様式第１号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 年　　　月　　 日

公益財団法人　東京都中小企業振興公社  
 理 事 長 殿

郵便番号　　　－

所在地

法人名

代表者名（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　実印

（郵送申請の場合 印鑑登録済の実印／

電子申請の場合は押印不要）

**令和６年度（２０２４年度）第２回創業助成事業申請書**

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

１　助成事業概要（１枠１文字・３０文字以内、※字数厳守）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　助成事業詳細 ：

助成事業の内容について特徴や主なサービス・顧客層・ビジネスパートナーなどを100字～150字程度でご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

３　助成金交付申請額：　　　，　　　，０００円

　※　助成対象期間は交付決定日から２年間となります。

※　助成事業は、交付決定日から６か月以上２年（助成対象期間終了時）の期間内に完了する必要があります。

４　他の助成金及び補助金の申請・採択・交付状況

　　公社・国・都道府県・区市町村等の助成金及び補助金について、申請中のもの、採択を受けられているもの、交付を既に受けられたもの及び採択後辞退をされたものについて、直近のものから順に全てご記入ください。件数が多く、欄が不足の場合は、適宜追加してください。なお、別の事業の事業主又は別の法人の代表者として事業を行っていた又は行っている場合、必ずその別の事業や別の法人に関する助成金及び補助金も含めてご記入ください。不採択により、交付を受けなかったものは記入不要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １件目 | 状況 | 申請先 | 助成（補助）金の名称 |
| 申請中 ・ 採択 ・ 助成金交付済  ・  採択後辞退 |  |  |
| 助成（補助）金額（千円） | 申請経費項目 |
|  |  |
| 本助成事業と期間が重複することなどから、本助成金採択の場合、  双方の助成（補助）を受けることになる経費内容があるか | |
| 採択年度 | ある・ない | |
| 年度 | 創業関係の助成（補助）金か  ※創業関係の助成（補助）金を受ける場合は申請できません。  ※「小規模事業者持続化補助金（創業枠）」は創業関係の助成（補助）金に該当します。募集要項のＰ１６の③ア、ウをご確認ください。 | |
| 助成（補助）期間 | 創業関係・否 | |
| **年**　　**月**　　**日から** 　　　　**年**　　**月**　　**日まで** | 他の助成（補助）金との重複利用や併願申請について 制限がある場合、その内容 | |
|  | |
|  |  |  | |
| ２件目 | 状況 | 申請先 | 助成（補助）金の名称 |
| 申請中 ・ 採択 ・ 助成金交付済  ・  採択後辞退 |  |  |
| 助成（補助）金額（千円） | 申請経費項目 |
|  |  |
| 本助成事業と期間が重複することなどから、本助成金採択の場合、  双方の助成（補助）を受けることになる経費内容があるか | |
| 採択年度 | ある・ない | |
| 年度 | 創業関係の助成（補助）金か  ※創業関係の助成（補助）金を受ける場合は申請できません。  ※「小規模事業者持続化補助金（創業枠）」は創業関係の助成（補助）金に該当します。募集要項のＰ１６の③ア、ウをご確認ください。 | |
| 助成（補助）期間 | 創業関係・否 | |
| 年　　月　　日から 　　　　年　　月　　日まで | 他の助成（補助）金との重複利用や併願申請について 制限がある場合、その内容 | |
|  | |
|  |  |  | |
| ３件目 | 状況 | 申請先 | 助成（補助）金の名称 |
| 申請中 ・ 採択 ・ 助成金交付済  ・  採択後辞退 |  |  |
| 助成（補助）金額（千円） | 申請経費項目 |
|  |  |
| 本助成事業と期間が重複することなどから、本助成金採択の場合、  双方の助成（補助）を受けることになる経費内容があるか | |
| 採択年度 | ある・ない | |
| 年度 | 創業関係の助成（補助）金か  ※創業関係の助成（補助）金を受ける場合は申請できません。  ※「小規模事業者持続化補助金（創業枠）」は創業関係の助成（補助）金に該当します。募集要項のＰ１６の③ア、ウをご確認ください。 | |
| 助成（補助）期間 | 創業関係・否 | |
| 年　　月　　日から 　　　　年　　月　　日まで | 他の助成（補助）金との重複利用や併願申請について 制限がある場合、その内容 | |
|  | |

５　本助成事業の申請要件を満たす、公社・都・他の公的機関の創業支援事業の利用状況は、以下のとおりです（該当項目の□に✓を入れてください）。

□　①　ＴＯＫＹＯ創業ステーション「プランコンサルティング」又はＴＯＫＹＯ創業ステーションＴＡＭＡ「プランコンサルティング」による事業計画書策定支援の終了

□　②　「東京シニアビジネスグランプリ」において、前年度以前の過去３か年度の期間内にファイナリストまで進んだ方

□　③　「事業可能性評価事業」における「事業の可能性あり」の評価及び継続的支援の利用

□　④　「商店街開業プログラム（商店街起業促進サポート事業）」の受講修了

□　⑤　東京都又は公社が設置した創業支援施設への入居

[施設名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

□　⑥　東京都インキュベーション施設運営計画認定施設認定後６か月以上入居及びインキュベーションマネージャーからの個別支援利用

[施設名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

□　⑦　独立行政法人中小企業基盤整備機構、都内区市町村、地方銀行、信用金庫、信用組合、国公立大学又は私立大学設置の都内創業支援施設（共同設置の場合、左記主体が合計で出資総額の３分の２以上を出資している施設に限る。）への入居

[施設名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

□　⑧　青山スタートアップアクセラレーションセンターのアクセラレーションプログラムの受講

□　⑨　「ＴＯＫＹＯ ＳＴＡＲＴＵＰ ＧＡＴＥＷＡＹ」におけるセミファイナリスト進出

□　⑩　東京都が実施する「東京都女性ベンチャー成長促進事業（ＡＰＴ　Ｗｏｍｅｎ）」において、国内プログラム（アクセラレーションプログラム）を受講している者又は以前に受講していた者

□　⑪　「女性・若者・シニア創業サポート事業」、「女性・若者・シニア創業サポート事業2．0」に関する取扱金融機関からの融資の利用

□　⑫　東京都中小企業制度融資（創業融資）の利用

□　⑬　都内区市町村実施の中小企業制度融資のうち創業者を対象（創業に相当するものを含む）とした東京信用保証協会の保証付き制度融資の利用

□　⑭　東京都が出資するベンチャー企業向けファンドからの出資等

□　⑮　政策金融機関の資本性劣後ローン(創業)の利用

□　⑯　都内区市町村の認定特定創業支援等事業による支援の利用

□　⑰　東京商工会議所、東京信用保証協会、東京都商工会連合会又は中小企業大学校東京校

ＢｕｓｉＮｅｓｔによる認定特定創業支援等事業に準ずる支援の利用

□　⑱　都が実施する「高校生起業家養成プログラム」において「養成講座」を修了

事業計画書

**（１）　申請者・事業運営形態**

**①　申請者**(選択項目は、該当するものに☑してください。)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個人の場合 | （ふりがな） |  | | | | | |
| 氏　名 |  | | | | | |
| 法人の場合 | （ふりがな） |  | | | | | |
| 法人名 |  | | | | | |
| （ふりがな） |  | | | | | |
| 代表者名 |  | | | | | |
| 生年月日  （年齢） | ☐ 昭和 ☐ 平成　　年　　月　　日　　（歳） | | | | 性別 | ☐ 男 　☐ 女  ※　回答は任意 | |
| 親権者の同意（★代表者が未成年の方のみ★） | 助成事業の実施及び助成金の交付申請について同意いたします。  親権者名（氏名） 　　　　　　　　　 　　　　印 | | | | | | |
| 連絡先  所在地 | ★本申請についての書類の郵送及び連絡が可能な住所をご記入ください★  〒 | | | | | | |
| T E L(携帯) |  | | E-mail |  | | |
| 職歴及び経歴  （★複数の代表者が存在する法人は、申請する代表者について記入★）  ・所属先  ・所属期間  ・代表期間 | 所属先 | | 所属期間 | | | | |
|  | | | | うち代表期間 |
|  | | ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月  ～☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月 | | | | 年　　か月 |
|  | | ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月  ～☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月 | | | | 年　　か月 |
|  | | ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月  ～☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月 | | | | 年　　か月 |
|  | | ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月  ～☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月 | | | | 年　　か月 |
|  | | ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月  ～☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月 | | | | 年　　か月 |
|  | | ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月  ～☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和　　年　　月 | | | | 年　　か月 |
| 保有資格 |  | | | | | | |
|  | | | | | | |

**②　申請者の事業運営形態**

・代表期間欄には「個人事業主として事業を行っていた期間」又は「法人の代表期間」を記入してください。

・職歴及び経歴の欄が足りない場合は、適宜欄をコピーの上、記入願います。

・開業届を提出していない活動（フリーランス）は代表期間には含まれません。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の  運営形態等 | ☐ 1　個人事業主　 ☐ 2　法人（中小企業） ☐ 3　特定非営利活動法人　☐ 4　創業前の個人 |
|
|

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業開始日  （個人事業主と法人は記入） | ☐ 開業日（個人事業主）　☐ 法人設立日（特定非営利活動法人を含む、法人）  　　　年　　月　　日 | | | | | | | | | | |
| 開業予定日  （創業前の個人のみ記入） | 年　　月　　日 | | | | | | | | | | |
| 法人設立の予定  （個人事業主と創業前の個人は記入） | 有・無 | | 予定日：　　　　年　　月　　日 | | | | | | | | |
| 決算月（法人のみ記入） | 月 | | | | | | | | | | |
| 主たる業種  （特定非営利活動法人は不要） | ★日本標準産業分類中分類にならってご記入ください★  中分類名：　　　　　　　　　　　　コード（2桁）： | | | | | | | | | | |
| 活動の種類  （特定非営利活動法人のみ記入） | ★中小企業者の振興に資する事業を行う者であって、下記のいずれかをチェック★  ☐ １　中小企業者と連携して事業を行うもの  ☐ ２　中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの  （社員総会における表決議の二分の一以上を中小企業者が有しているもの） | | | | | | | | | | |
| 事業所の所在地 | ★本店等の所在地（法人）、主たる事業所等の所在地（個人事業主）、予定所在地（創業前の個人）をご記入ください★  〒  東京都 | | | | | | | | | | |
| 事業内容  （創業前個人は記入不要） |  | | | | | | | | | | |
| 主たる取扱商品・サービス  （創業前個人は記入不要） |  | | | | | | | | | | |
| 資本金又は出資金  及び株主又は出資者  （特定非営利活動法人は不要） | 株主又は出資者の内訳  ★金額、大企業であるかを含め、全員についてご記入ください★  （欄が不足する場合は、適宜行を追加してください） | | | | | | | | | | |
| 株主名  又は出資者名 | | | | 株式数  （株式会社の場合のみ） | | | 金額 | | 大企業で  あるか | |
|  | | | | 株 | | | 千円 | | 大企業・否 | |
|  | | | | 株 | | | 千円 | | 大企業・否 | |
|  | | | | 株 | | | 千円 | | 大企業・否 | |
|  | | | | 株 | | | 千円 | | 大企業・否 | |
|  | | | | 株 | | | 千円 | | 大企業・否 | |
| 資本金又は出資金の総額及び株主又は出資者の総数（＝上記内訳の合計） | | | | | | | | | | |
| 千円  （うち大企業からの出資：　　千円） | | | | | 名  （うち大企業からの出資：　　名） | | | | | |
| 全役員（法人）  又は  全理事（特定非営利活動法人）  の役職及び氏名 |  | | | | | | | | | | |
| ■法人は役員数と従業員数を  記入  ■特定非営利活動法人は理事数  　と従業員数を記入  ■個人事業主は従業員数のみ  記入  ■創業前個人は記入不要 | 内訳 | 役員  　理事 | | 常勤 |  | | 人 | | 非常勤 |  | 人 |
| 従業員 | | 正社員 |  | | 人 | | ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ |  | 人 |
| 合計 | 人 | | | | | | | | | |
| 主要取引先  （創業前個人は記入不要） |  | | | | | | | | | | |
| 取引金融機関  （創業前個人は記入不要） |  | | | | | | | | | | |
| 沿革  （創業前個人は記入不要）  （設立・開業、商品・サービス取扱開始、本店等移転等に  ついて、時系列順に時期及び  内容を記入） |  | | | | | | | | | | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記入） | 許認可・免許等名称 | | |  | | | | | | | |
| 取得見込み時期 | | |  | | | | | | | |

**（２）　事業内容とその背景**

本助成事業は助成金採択の見込で策定された事業内容に対してではなく、採択がされない場合でも実施可能な事業内容に対し、助成金活用による事業内容の充実を期待して助成するものです。このため、採択を見越した事業内容ではなく、助成金を資金としない場合でも実施可能な事業内容を必ず策定の上、記入願います。

記入の際は必要に応じて図表等を用いていただき、枠に収まらない場合は広げてください。

|  |
| --- |
| ①　助成対象期間中に提供する製品・商品・サービス内容の詳細について  提供する製品・商品・サービスの詳細な内容（種類、価格、規模・数量、場所、開始時期、時間帯）  に関して具体的に記入願います。 |
|  |

|  |
| --- |
| ②　申請者について  創業に関し、ご自身の思いや強みについて記入願います。  以下の項目については、項目別に必ず記入願います。 |
| ○　創業に至った経緯・理由 |
| ○　創業によって解決可能となる社会課題 |
| ○　経営理念・ビジョン |
| ○　創業者の強み・人脈・ノウハウ・弱みとその補強方法 |

|  |
| --- |
| ③　対象市場について  以下の項目については、項目別に必ず記入願います。「その他」についても、必要に応じて記入願います。 |
| ○　想定顧客 |
| ○　対象市場の規模・特徴・成長性 |
| ○　競合他社との差別内容、優位性、提供製品・商品・サービスが選ばれる理由 |
| ○　その他（③　対象市場について） |

|  |
| --- |
| ④　事業の実施について  以下の項目については、項目別に必ず記入願います。「その他」については、必要に応じて記入願います。 |
| ○　収益獲得の仕組み |
| ○　製品・商品・サービスの製造・調達ルート |
| ○　販売戦略（顧客の獲得方法） |
| ○　想定されるリスクとその回避方法 |
| ○　その他（④　事業の実施について） |

|  |
| --- |
| ⑤　助成金採択の場合における助成金の活用方法及び事業への反映内容  「⑩　助成対象経費明細の内容」及び「⑪　助成対象経費明細総括表」の内容と連動させて記入願います。 |
|  |

申請書は、本Ｗｏｒｄファイルと別のＥｘｃｅｌファイルから構成されています。

本Ｗｏｒｄファイルへの記入のみでは、申請書の作成は終了とはなりません。

Ｅｘｃｅｌファイルにおける下記全ての項目の記入・提出も必要となりますので、ご注意願います。

⑥　経営計画

⑦　資金繰り表及び経営見通し　その１

⑧　資金繰り表及び経営見通し　その２

⑨　資金計画

⑩　助成対象経費明細の内容

⑪　助成対象経費明細総括表